

太陽財形株投 太陽一般財形 50

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「太陽財形株投 太陽一般財形 50」は、2019年2月4日に第25期決算を行いました。

当ファンドは、ニュー トピックス インデックス マザーファンドおよび太陽財形公社債マザーファンドに投資し、売買益の獲得と安定した収益の確保をはかります。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年2月2日～2019年2月4日

第25期	決算日：2019年2月4日	
第25期末 (2019年2月4日)	基準価額	10,592円
	純資産総額	73百万円
第25期	騰落率	△ 7.1%
	分配金合計	5円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

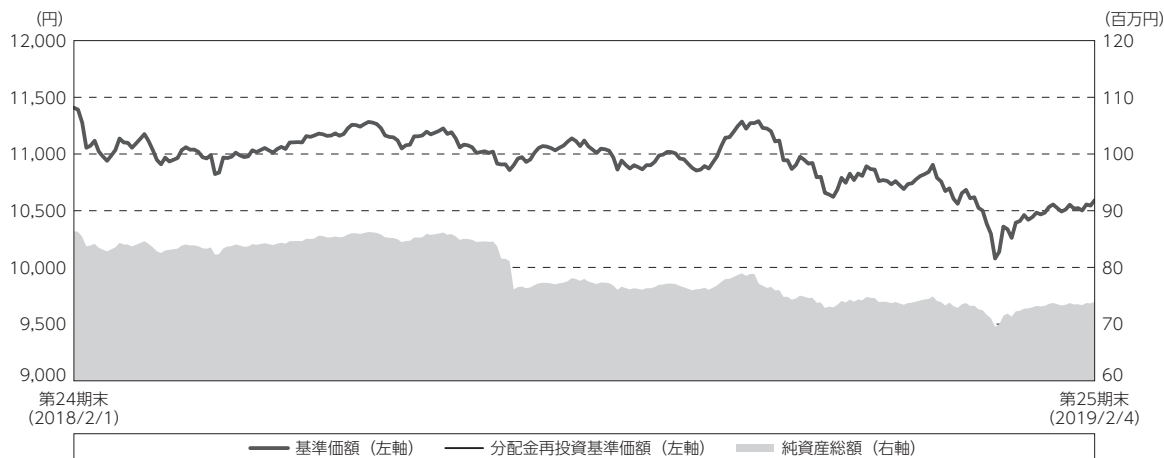
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年2月2日～2019年2月4日)



期首：11,408円

期末：10,592円 (既払分配金：5円)

騰落率：△ 7.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

運用にあたっては、安定した収益の確保を目的として公社債へ投資する太陽財形公社債 マザーファンドと、TOPIX (東証株価指数) との連動を目指した運用を行うニュー トピックス インデックス マザーファンドに投資しました。そのため、公社債価格およびTOPIXの変動が基準価額の変動要因となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2018年2月2日～2019年2月4日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	173 (38)	1.579 (0.348)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(125)	(1.143)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	173	1.582	
期中の平均基準価額は、10,939円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2014年2月3日～2019年2月4日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年2月3日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年2月3日 決算日	2015年2月2日 決算日	2016年2月1日 決算日	2017年2月1日 決算日	2018年2月1日 決算日	2019年2月4日 決算日
基準価額	(円)	9,519	10,093	10,302	10,468	11,408	10,592
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.1	2.1	1.7	9.0	△ 7.1
参考指数の騰落率	(%)	—	17.8	3.8	4.5	22.4	△ 15.5
純資産総額	(百万円)	73	79	79	84	86	73

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

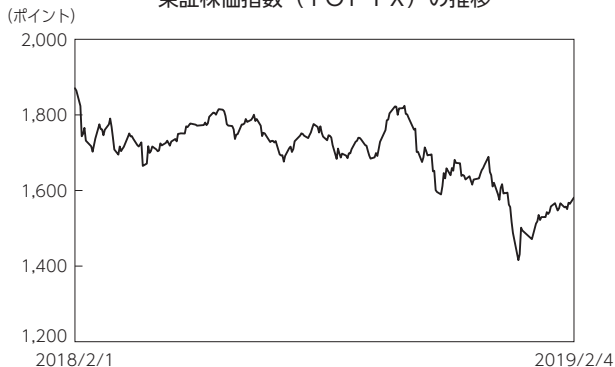
投資環境（2018年2月2日～2019年2月4日）

債券市場の動き

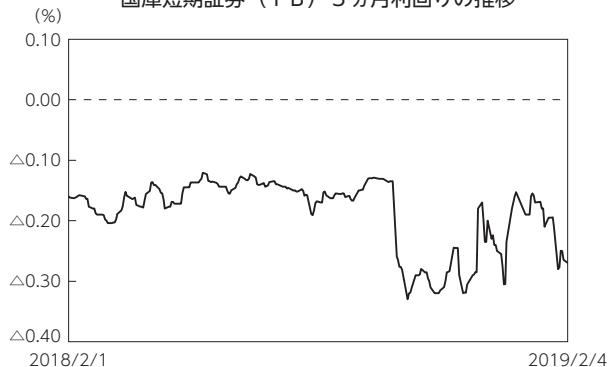
当期の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

東証株価指数（TOPIX）の推移



国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

株式市場の動き

国内株式市場は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化懸念などが嫌気され、軟調な推移となりました。その後、為替が円安方向となったことや米中貿易摩擦への懸念が緩和したことなどから堅調に推移する局面もありましたが、期の後半に入ると世界景気の先行き懸念が台頭し、米中貿易摩擦への懸念も強まったことなどから大幅に調整しました。期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が金融引き締めを急がないと発言したことや、米中貿易協議の期待などから反発しました。

■ ポートフォリオについて (2018年2月2日～2019年2月4日)

● 当ファンド

わが国の株式および国内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および国内外の公社債への直接投資は行わず、太陽財形公社債 マザーファンドおよびニュー トピックス インデックス マザーファンドに投資しました。

● 太陽財形公社債 マザーファンド

公社債への投資により、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。組入債券の償還見合いとして残存1 - 4年程度の地方債を買い付け、平均残存年数を1年程度としました。

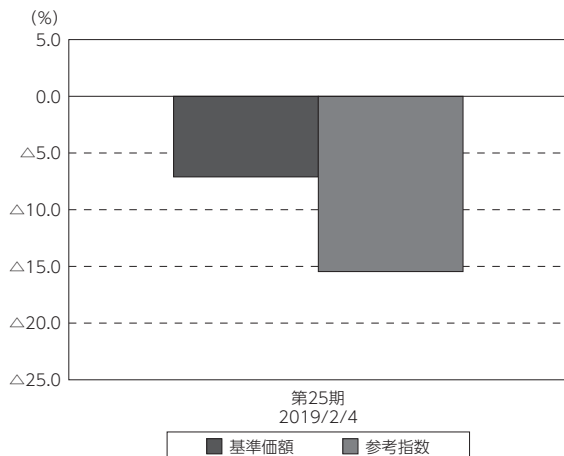
● ニュー トピックス インデックス マザーファンド

TOPIXに連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、東証一部上場銘柄の業種別、銘柄別の時価構成比を勘案し、当社独自のポートフォリオ構築モデルに従って分散投資を行っています。現在は1,800銘柄程度でポートフォリオを構築するモデルを用いています。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ち、期中に行われた新規上場などについては、銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

■ ベンチマークとの差異について (2018年2月2日～2019年2月4日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比 (騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

■ 分配金（2018年2月2日～2019年2月4日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項目	第25期
	2018年2月2日～ 2019年2月4日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.047%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	3,503

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

太陽財形公社債 マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、ニュー トピックス インデックス マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

● 太陽財形公社債 マザーファンド

引き続き公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

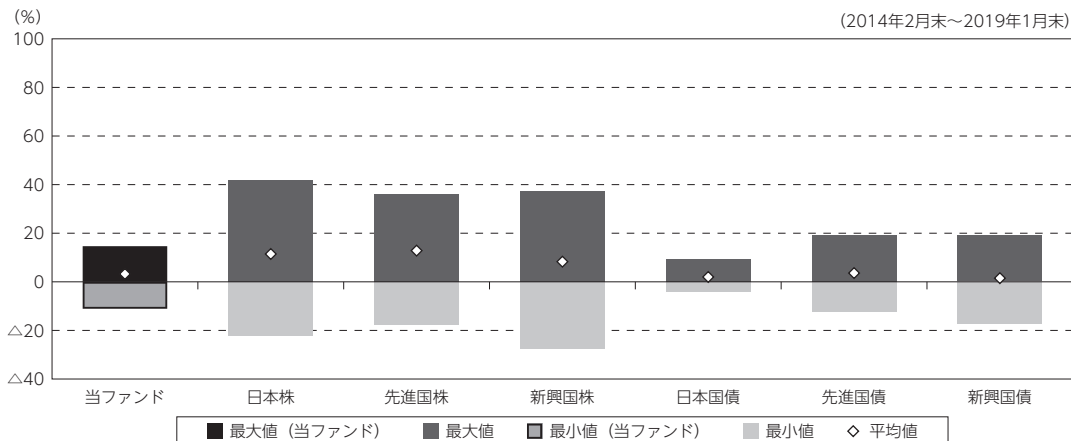
● ニュー トピックス インデックス マザーファンド

引き続き、TOPIXに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	原則、無期限です。		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。		
主要投資対象	太陽財形株投 太陽一般財形 50	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券および太陽財形公社債 マザーファンド受益証券。	
	親投資信託	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式。
		太陽財形公社債 マザーファンド	内外の公社債。
運用方法	主として、ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券および太陽財形公社債 マザーファンド受益証券への投資により、売買益の獲得と安定した収益の確保をはかります。 ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の50%としたうえ、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。		
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定いたします。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 11.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.2	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年2月4日現在）

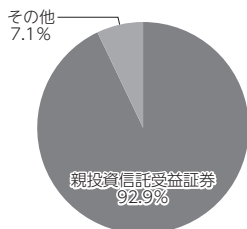
◆組入ファンド等

銘柄名	第25期末
	%
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	47.4
太陽財形公社債 マザーファンド	45.5
組入銘柄数	2銘柄

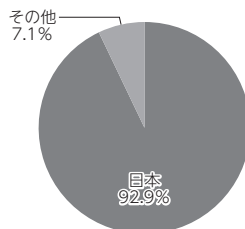
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

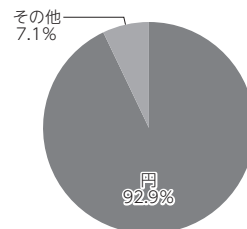
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

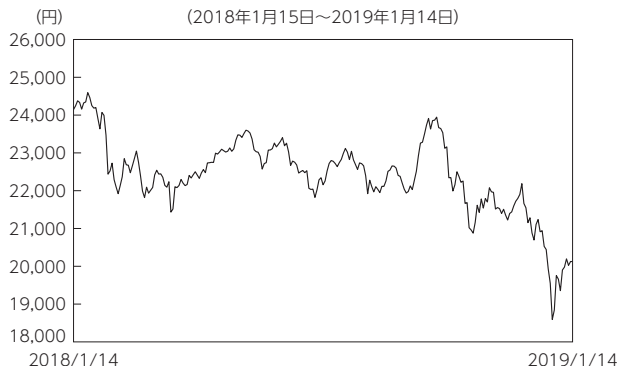
項目	第25期末
	2019年2月4日
純資産総額	73,929,402円
受益権総口数	69,799,921口
1万口当たり基準価額	10,592円

(注) 当期中における追加設定元本額は4,559,755円、同解約元本額は10,490,617円です。

組入ファンドの概要

[ニュー トピックス インデックス マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

(2018年1月15日～2019年1月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.001
(株 式)	(0)	(0.000)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、22,457円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

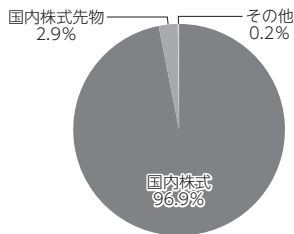
◆組入上位10銘柄

(2019年1月14日現在)

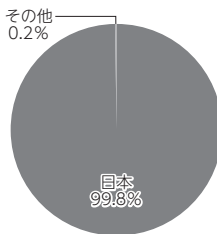
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.4
2	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	2.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.7
4	ソニー	電気機器	円	日本	1.6
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.4
6	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
7	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
9	キーエンス	電気機器	円	日本	1.2
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.0
	組入銘柄数		1,804銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
- (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

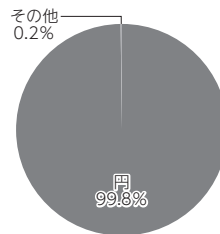
◆資産別配分



◆国別配分



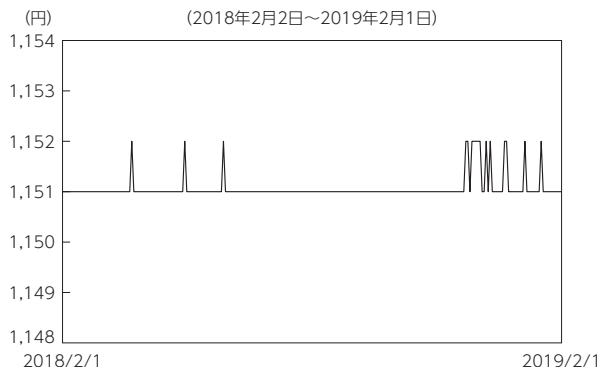
◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
- (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

【太陽財形公社債 マザーファンド】

◆基準価額の推移



◆1千口当たりの費用明細

該当事項はございません。

(2018年2月2日～2019年2月1日)

◆組入上位10銘柄

(2019年2月1日現在)

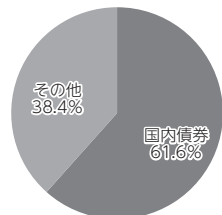
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	平成22年度第2回福井県公募公債	地方債証券	円	日本	30.4
2	第101回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	19.3
3	平成27年度第1回とちぎ未来債	地方債証券	円	日本	11.9
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

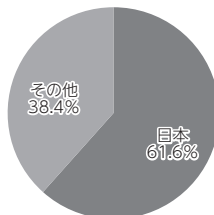
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

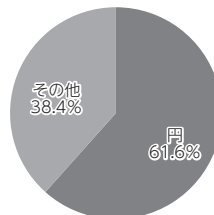
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

